

情報共有

官邸班・NISA班 総 ← プレス対応丁

(9枚)

※ 昨夜の当社会見です。NISA会見後 お渡し資料。

会見議事メモ

日時：平成23年4月14日（木）19:05～20:45

場所：東京電力本館3階ABC会議室

先方：記者約90名（カメラ9台）

当方：原子力立地本部

原子力設備管理部

原子力運営管理部

本店広報部

配布資料：

- ・福島第一原子力発電所の状況
- ・福島第一原子力発電所4号機使用済燃料プール水の分析結果について
- ・福島第一原子力発電所構内における土壌中の放射性物質の核種分析結果について（続報3）
- ・福島第一原子力発電所付近の海水からの放射性物質の検出について（第二十報）
- ・「福島第一原子力発電所付近の海水からの放射性物質の検出について（第十四報）」他の一部訂正について
- ・福島第一原子力発電所敷地内における空気中の放射性物質の核種分析の結果について（第二十報）
- ・福島第一原子力発電所2号機取水口付近からの放射性物質を含む液体の海への流出について（続報10）
- ・福島第一原子力発電所タービン建屋付近の地下水からの放射性物質の検出について
- ・電源バックアップレイアウト
- ・炉内淡水供給のバックアップラインの設置
- ・仮設ディーゼル発電機（画像）
- ・福島第一原子力発電所1～4号機 使用済燃料プールへの注水量<概算値>
- ・福島第一原子力発電所 1～3号機プラント状況
- ・福島第一原子力発電所モニタリングカーによる計測状況
- ・福島第二原子力発電所モニタリングによる計測状況

質疑：

Q. 菅首相が「福島第一原子力発電所 20km 圏内はもう住めない」という発言したが、東電にそのような発言する旨の連絡が来たか。

A. 菅首相からそのような連絡来ていない。

Q. そのような発言は非科学的な発言であると思うが、東電から発言の訂正を求めるのか。

A. 避難区域の設定は国が決めることであり、我々は今回の事故を収束させることが責務と考えている。

Q. 天然に存在するものと同じものと評価しているが、絶対値ではなく、天然ウラン比放射能や天然ウラン存在比の方法を採用しているのか。

A. ウラン 238 に対するウラン 235 の割合が 0.72 であることについては、実際に原子燃料を炉内に装荷する際はウラン 235 の比率を 3 ~ 5 % に上げた状態にするし、燃焼が進んだ段階でも使用済燃料についても比率が 1 % 程度はウラン 235 が残っている状態である。こういった割合を比較することによって、事故によって出てきたものなのか、天然として敷地内に存在したものなのかを識別できるものと考えている。

Q. たまたま事故によって出てきたものがこの比率になっているのでは。

A. 事故によって出てきた場合であればもう少し数値があると思う。可能性は全くのゼロではないが、現在の濃度から判断すると、天然として存在する割合と同等なので可能性は低いと思っている。

Q. 東電は「津波は想定外であった」と終始一貫しているが、そもそも事前に想定対策はなかったのでは。これまでの発言が場当たり的、その場しのぎのような感じがするがどうか。

A. 今回の津波によってこのような事態を招いたことは、外部電源喪失、非常用ディーゼル発電機が使用できなくなるということについては従来からシビアアクシデント対策として、代替注水手段等の準備をしていたが、今回のよう非常用ディーゼル発電機が津波で冠水し、電源装置も使用できず受電もままならない状態になり、併せて証明や中操の計器等も使用できない、さらに水素爆発等が起こり放射性物質が飛散した結果、作業環境が悪化して現場に行けない、といったことまで想定して事前の対策をとっていなかったというのは事実である。従って、今後の対策についてはこういったことをふまえる必要がある。

Q. 何も考えていなかったのか。

A. どこまで考えていたのかははっきりと言えないが、少なくともそういったことを考えて設備上の対策をとれていなかったのは事実。

Q. 3月 11 日以降、情報がたくさんあり、質問をすると「確認します」という回答が多すぎる。どこの部署の誰からどのように情報を得ているのか。それを明確にして欲しい。

A. 情報の大元の出所は福島第一原子力発電所になる。こちらについては、放射線を測定する部門、代替注水を考えている部門、電源等の工事部門等が現場で活動する工事計画、実績を集約して資料を作り上げている。また、内容によっては本店の対策本部で検討して福島第一原子力発電所で検討していただけで、必要に応じて修正して実効している。

サンプリングについては福島第二原子力発電所で実施するなどしており、それらを本店でまとめてお知らせしている。

Q. 具体的な部署名や責任者の名前は。

A. そちらについては、様々な部署が関わっているため現時点で申し上げることはできない。

Q. 組織や部署名を教えてくれ。

A. 組織や責任者については検討させていただく。

今回は情報が多いため、現場もたくさんの人間が様々な情報を持っている。

Q. 原子力安全委員や原子力安全・保安院、海江田さん、細田さん東電本部に詰めているという情報がある。実際はほとんど来ていないのではないのか。誰が何時から何時まで詰めていたのかを詳細に時系列として教えて欲しい。東電だけが暴走しているように見える。

A. 時系列の整理については、今後、事故調査委員会で整理されるものと考えているが、統合本部に持ち帰って何かしらの回答をしたい。

Q. 原子力安全・保安院の会見で、「3号機圧力容器の温度計一部が上昇している」との発言があったが、これに対する東電の見解は。

A. 給水ノズルと圧力容器ボトム温度を代表値としてお知らせさせていただいている、原子力安全・保安院に報告している。

原子炉圧力容器の胴フランジ部の温度が少し上がっているという公表があ

ったとは聞いている。

こちらについては、ここ2~3日で20~50°Cになっており計器の健全性が疑わしいとは思っていた。今回、170°C付近だったものが、250°C付近になり下降してこないという状態である。

Q. 土壌分析に関して、同じ場所で事故が原因と思われるプルトニウムが検出されているが、ウランに関しては識別が可能な程度しかなかったということか。

A. ウランに関しては検出した程度が、天然上存在する量と構成比であったものと考えている。

Q. シルトフェンスは6カ所設置されているが、これで完了か。

A. シルトフェンスは1~4の取水口、防波堤の6カ所に設置完了。

Q. タービン建屋地下水の放射性物質は、1、2号機で上昇しているが、ピットを止水したため対流しているということでしょうか。

A. その点について現時点ではつきりとは分からぬ。亀裂があれば地下水に流れる可能性はあるし、止水工事の結果、行き場をなくして回り込んだ可能性があるが、現時点で詳細は不明。

Q. 地下水が流れたよりも、汚染水が流れこんだのが通常と考えるがどうか。

A. 今後の検出頻度を上げて健康の管理をしていきたい。

Q. 仮設の非常用ディーゼル発電機を今回高台に移動させることだが、11日に津波がきている今回、なぜそのようなことになったのか。2、3号機の窒素封入の予定は。

A. 作業性やバックアップを早くするには近くに設置した方がよいという判断であったが、今回のように強い地震が起きた際は津波の心配もあるため、手間をかかるが、津波の冠水をさけるために仮設電源を高台に移動するもの。2、3号機は格納容器の状況を見たいので、具体的に窒素封入の日程は決まっていない。

Q. メガフロートの手配状況は。

A. メガフロートは横浜港のドックで内部点検、水位計、給排水設備の取り付けを行っており、予定としては4月下旬になるかと思う。

一方で仮設タンク準備 27,000m³ 分は調達の手配が終わっている、1,000 m³

分は発電所構内にあって設置工事等を実施している。月内は 11,000 m³ 配備予定。

Q. 3月11日～15日に冷却系の稼働実績が明らかになるまでには時間がかかるのか。

A. 我々のデータの確認と関係者の聞き取り等が必要であるため時間がかかるものと考えている。

Q. ロボットの利用、遠隔操作でがれき撤去 それ以外は。

A. がれき撤去の他に、監視画像を撮ったり、サンプリングできるような手が付いているもの等を検討しており、小名浜コールセンターに一部のロボットが来ていると聞いている。

Q. 使用時期は。

A. 時期的な見通しはまだ決まっていない。

Q. 吸着材の検討、目処、使用方法は。

A. ゼオライトは廃液に含まれているセシウムを吸着させることで効果があると思うが、実際にどのような装置を作成するか等について検討しているところであるが、調達という段階ではない。

Q. 原子力安全・保安院から耐震評価に関する指示が出ているが。具体的な作業の着手予定は。

A. 計画立案をしているところなので、具体的な作業は開始していない。今回、どのような地震力を勘案するかについては、原子力安全・保安院と協議してまいりたい。

Q. 今回の大地震災の震源地東側ではマグニチュード8もしくは9の地震が発生すると指摘されているが、これに対してどのような対策を実施しているのか。

A. 地震のレベル、大きさ、時期等について情報をを集めているところ。

Q. 津波の発生の可能性があるが、対策は。

A. 先般の50分にわたる注水中断もあったので、万一、津波がきた際の対策として、電源車確保、高台避難、給水ポンプ予備、消防車も高台に移動させる等の対策を実施している。

Q. 3号機の使用済燃料プールへの注水量が多いが、燃料の損傷はどのように考えているか。

A. 燃料破損については不明。燃料を冠水させることを目的として、水位を見ながら注水をしている。注水量が多いのはそれだけ蒸発しているということ。

Q. 集中ラドや5・6号のサブドレンからの汚染水の放出について、各種分析の結果や濃度についてはまだ結果が公表されていないがどうなっているのか。

A. 環境影響評価をとりまとめているところ。4/10に保安院から調査結果についての報告徵収命令が出ており、できるだけ早く実施したいと考えている。

Q. 時事ドットコムというサイトに「清水正孝社長はKKの未立ち上がり3基のうち3号機を運転再開させたいとしており、原子力を中核として未だ位置づけていることが明らかになった」との記載があるが、事実か。

A. KKは2・3・4号機が定検中であり地震からの復旧を目指しているが、中でも3号機は系統試験を一部残すのみとなっている。昨日、清水が年内に立ち上げたいと言ったが、運転再開については国審議、県技術委員会の審議を踏まえた上で慎重に立ち上げる必要があり、時期については申し上げられない。原子力発電所を今後のどのように位置づけるかについては、国等の議論が必要である。

Q. サンプリングをした地下水は一般的な地下水か。

A. サンプリングした地下水は一般的な地下水。地下水による浮力を逃すためにサブドレンをもうけており、その水をサンプリングしたもの。この地下水は最終的には海に流れ込むのではないかと考えている。

Q. 地下水が内陸側に流れ込んでいるとまずいのではないか。

A. 発電所周辺の陸地側の地下水については、国、福島県がサンプリングしていると認識。

Q. 仮設のタンクについて。4月末までに12,000トンという理解でいいのか。

A. 月末に12,000トンということ。

Q. 1,000トン分はいつまでに完成するのか。

A. タンクとしては設置済み。今後、ホースの引き回しなどの工事が残っている。

Q. 4号機大きな余震があった場合、建屋の耐震性についてどのようにかんがえているのか。

A. 3月11日のM9.0地震については、SSは若干超えているが、建屋の機器の弾性範囲内にあったことから問題がないであろうと考えている。R/Bの最上階のむき出しの状況になっている箇所については、耐震性が確保されていない。オペフロから下については現場の状況を確認できていないことから今後調査していきたい。

Q. 4号機の壁は海側の壁が大きく崩落しているが、どのように考えているのか。

A. 再循環NGセットという火災等もありむき出しになっており、構造の健全性については担保できないと考えている。大きな地震に対してどこまで大丈夫かということについては、詳細な評価が必要と考えている。

Q. 仮設タンクは27,000トンが設置されるのはいつごろか。

A. 4月末までに11,000トン、残りの16,000トンについては5月末を目途に調達を進めている。

Q. それ以降の調達は未定なのか。1日あたり400トンくらいと考えており、試算では5月末には足りない状態になるのではないかと考えている。

A. それ以降については未定。

Q. 2号縦坑の線量は。

A. 露天気線量は2mSv/h。作業員がいるところであり、縦坑から数メートルの位置。

Q. 線量がかなり減っているという認識か。また、2mSv/hは今回の移送作業において測定した数値か。

A. 大きな変動はないと考えている。作業エリアの空間線量については測っているが、トレーナーの中の線量については、被曝の観点からやっていない。

Q. トレーナー内の水の核種分析は今後の移送において重要だと思うがやらないのか。

A. 水面の監視はしているが、トレーナーの中の線量や、トレーナー内の水のサンプリングは被曝の観点からやっていない。

Q. 3号機は移送計画中のまま動いていないが、何か理由があるのか。

A. 復水器が満水のため、この水を安全に移送する方法を検討している段階。

詳細は確認する。

Q. 集中ラドに動いていない理由はなぜか。

A. 高濃度の放射性物質を受け入れることから、貫通口などの止水工事を入念に行っているところ。保安院から報告書提出を求められており、工事終了後提出し、移送はその後になる。

Q. いつごろを目処に始めたいと考えているのか。

A. できるだけ早く止水工事は終えたいと考えているが、時期的な見通しはいまのところない。

Q. ラドは高濃度の廃液を受け取る設備ではないと考えているが、移送前に核種分析を行う必要はないのか。

A. 現時点では核種分析を行う予定はない。

Q. 放射性廃液を移送する場合、法律上の定めはないのか。

A. なかったと思うが、この廃液の移送計画については保安院に確認いただくことになる。

Q. ラドに移送する日程は未定か。

A. 未定。

Q. 2号のトレンチの水はあふれるまでどれくらいの余裕があると考えているのか。

A. 結果的には、縦坑上部から水面まで約1mあることから、十数日間は余裕があるのではないかと考えている。

Q. 十数日間余裕があると判断したのはいつか。4日の海洋放出の際にはギリギリということだったと思うが。

A. 結果的に海洋放出という判断になったが、その時には緊急避難的な措置だったと考えている。

Q. 結果的には放水の必要がなかつたよう思うが。

A. タンクについては、高濃度の放射性物質を移送して貯めるという集中ラド

といった建屋の中に貯めることができ安全と判断した次第。

Q. プラントパラメータが 19 時 30 分から始まっているが、それ以前のものはないのか。

A. 津波によって電源が喪失した際に、中操も止まったためその段階から初めて計器ごとにバッテリーがつなぎ込まれて回復した時間が 19 時 30 分。

Q. 津波が来たのはいつなのか。

A. 第一波は 15:27、第二波は 15:35。

Q. 津波が来るまでのデータはあるはずだが。

A. データについては確認しているところ。検討させてほしい。

以 上